

◆金庫の主要な事業の内容

- 1 預金および定期積金の受入れ
- 2 資金の貸付および手形の割引
- 3 為替取引
- 4 上記1～3の業務に付随する次に掲げる業務その他の業務
 - (1) 債務の保証又は手形の引受け
 - (2) 有価証券((5)に規定する証書をもって表示される金銭債権に該当するもの及び短期社債等を除く。(7)において同じ。)の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引(投資の目的をもってするものに限る。)
 - (3) 有価証券の貸付け
 - (4) 国債証券、地方債証券、若しくは政府保証債券(以下「国債証券等」という。)の引受け(売出しの目的をもってするものを除く。)並びに当該引受けに係る国債証券等の募集の取扱いおよびはね返り玉の買取り
 - (5) 金銭債権の取得または譲渡及びこれに付随する業務
 - (6) 短期社債等の取得又は譲渡
 - (7) 有価証券の私募の取扱い
 - (8) 次に掲げる者の業務の代理
 - 独立行政法人勤労者退職金共済機構
 - 独立行政法人中小企業基盤整備機構
 - 商工組合中央金庫
 - 社団法人しんきん保証基金
 - 沖縄振興開発金融公庫
 - 西日本建設業保証株式会社
 - 年金積立金管理運用独立行政法人
 - 独立行政法人福祉医療機構
 - (9) 次に掲げる者の業務の代理又は媒介(内閣総理大臣の定めるものに限る。)
 - 金庫(信用金庫及び信用金庫連合会)
 - (10) 国、地方公共団体、会社等の金銭の収納その他金銭に係る事務の取扱い
 - (11) 有価証券、貴金属その他の物品の保護預かり
 - (12) 振替業
 - (13) 両替
 - (14) 取引所金融先物取引等
 - (15) 金融等デリバティブ取引((5)及び(14)に掲げる業務に該当するものを除く。)
 - (16) 金の取扱い
- 5 国債証券、地方債証券、政府保証債券その他の有価証券について証券取引法により信用金庫が営むことのできる業務(上記4により行う業務を除く。)
- 6 法律により信用金庫が営むことのできる業務
 - (1) 保険業法(平成7年法律第105号)第275条第1項により行う保険募集
 - (2) 当せん金付証券法の定めるところにより、都道府県知事等からの委託または都道府県知事等の承認を得て行われる受託機関からの再委託に基づき行う当せん金付証券の販売事務等

直近の事業年度における事業の概況

預金・貸出金

預金は、個人・法人預金の減少により平残ベースで対前期比 1,060 百万円減少(△0.73%)し、143,481 百万円となりました。

貸出金については、個人・事業資金のほか地公体など資金需要の増加により、平残ベースで対前期比 1,166 百万円増加(1.12%)して 104,964 百万円となり前年度を上回りました。

損益状況(業務収益・業務純益)

業務収益は、収益の大宗をなす利息収入が貸出金利回りの上昇により対前期比 84 百万円増、預け金利息が 16 百万円とそれぞれ増加しました。有価証券利息配当金は、対前期比 15 百万円減少しましたが、全体では対前期比 43 百万円増加(1.1%)の 3,880 百万円となりました。

一方、業務費用は、預金金利の引き上げから預金利息が 70 百万円増、物件費では 40 百万円増(事務委託費等)とそれぞれ増加したものの、人件費 22 百万円の減少と一般貸倒引当金の戻入が 124 百万円あったことから、全体として 25 百万円の減少(△0.8%)となりました。

その結果、業務純益は、対前期比 68 百万円増加(6.9%)の 1,053 百万円となりました。

損益状況(経常収益・経常利益)

一般企業の売上高を示す経常収益は 3,911 百万円となり、対前期比 62 百万円増加しました。

また、経常利益は、臨時収益が対前期比 18 百万円増加したが、臨時費用では、資産の健全化を図るため、不良債権処理を積極的に進めるとして担保評価を厳しく見直した結果、個別貸倒引当金繰入額が 509 百万円増加しました。

その結果、対前期比 319 百万円減少(△56.1%)の 248 百万円となりました。

自己資本比率

金融機関の健全性や安全性を判断する重要な指標とされている自己資本比率は、8.86%(前期 8.87%)で対前期比 0.01 ポイント減少とわずかに下回りました。これは、劣後ローンの自己資本額への不算入(140 百万円)及び一般貸倒引当金繰入額が減少したことから自己資本額が減少しました。

なお、当金庫は国内基準 4%を大きく上回っており経営の健全性は確保されております。

◆最近 5 年間の主要な経営指標の推移

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
経常収益	3,983,777千円	3,864,129千円	3,764,942千円	3,849,238千円	3,911,578千円
経常利益 〔又は経常損失(△)〕	177,245千円	238,228千円	594,327千円	568,223千円	248,481千円
当期純利益 〔又は当期純損失(△)〕	211,510千円	210,405千円	316,625千円	222,227千円	139,034千円
出資総額	1,075百万円	1,072百万円	1,068百万円	1,064百万円	1,061百万円
出資総口数	215,042千口	214,416千口	213,747千口	212,907千口	212,206千口
純資産額	6,186百万円	6,183百万円	6,819百万円	6,951百万円	7,121百万円
総資産額	151,537百万円	150,103百万円	158,808百万円	163,616百万円	160,926百万円
預金積金残高	137,077百万円	136,583百万円	145,751百万円	150,069百万円	148,856百万円
貸出金残高	101,538百万円	100,134百万円	108,726百万円	112,911百万円	109,485百万円
有価証券残高	15,779百万円	18,808百万円	20,963百万円	22,120百万円	22,589百万円
単体自己資本比率	8.22%	8.83%	9.06%	8.87%	8.86%
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	0.15円	0.10円	0.10円	0.10円	0.10円
職員数	238人	218人	208人	205人	200人